

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2022年8月12日
【四半期会計期間】	第71期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	寿スピリッツ株式会社
【英訳名】	Kotobuki Spirits Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河越 誠剛
【本店の所在の場所】	鳥取県米子市旗ヶ崎2028番地
【電話番号】	0859(22)7477(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画部長兼管理部長 松本 真司
【最寄りの連絡場所】	鳥取県米子市旗ヶ崎2028番地
【電話番号】	0859(22)7477(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画部長兼管理部長 松本 真司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期連結 累計期間	第71期 第1四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年6月30日	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (千円)	5,758,304	9,515,305	32,191,705
経常利益又は経常損失 () (千円)	311,068	1,302,277	2,921,441
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	191,712	838,978	1,915,671
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	193,391	880,993	1,972,660
純資産額 (千円)	18,190,650	20,274,845	20,356,701
総資産額 (千円)	23,776,221	27,466,099	27,470,433
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 (円) ()	6.16	26.96	61.56
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.5	73.8	74.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第71期第1四半期連結累計期間及び第70期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第70期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（連結範囲又は持分法適用の範囲の変更）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、3月下旬にまん延防止等重点措置が全面解除されたことで経済活動は正常化に向かい、3年ぶりに行動制限のない大型連休を迎えるなど、持ち直しの動きが見られました。一方、未だ新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、原材料価格やエネルギー価格の高騰による物価上昇などにより、消費マインドの冷え込みが懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、日本中の人々の幸福と日本経済復活に貢献すべく、2022年経営スローガン「全日本リバイバル宣言」を掲げ、「プレミアム・ギフトスイーツ」の更なる美味しさの追求と品質の向上に拘り、売場徹底拡大、販売力徹底強化、年間イベント対策による需要喚起、インバウンド復活に向けた準備などの重点施策を推進しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は9,515百万円（前年同期比65.2%増）、営業利益は1,150百万円（前年同期は営業損失759百万円）、経常利益は1,302百万円（前年同期は経常損失311百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は838百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失191百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

シュクレイ

シュクレイは、更なるブランド認知度の向上に向け、主力商品対策に注力するとともに、新商品及び限定商品の発売や母の日などのイベント対策の強化、期間限定出店の推進などに取り組みました。新規出店では、4月に阪神梅田本店に“チーズ with ハニー”をコンセプトにしたスイーツを展開する新ブランド「DROOLY（ドロリー）」を出店するなど、計3店の出店を行いました。その結果、売上高は3,818百万円（前年同期比90.5%増）、営業利益は579百万円（前年同期は営業損失234百万円）となりました。

ケイシイシイ

「ルタオ」ブランドを擁するケイシイシイは、道内店舗では、ルタオ周年祭の開催や店舗限定スイーツの発売など集客力の強化に努めました。道外店舗では首都圏で展開している「PISTA & TOKYO（ピスタアンドトーキョー）」、「Now on Cheese（ノウオンチーズ）」、「岡田謹製あんバター屋」において、主力商品対策の強化、限定商品の発売及び期間限定出店などに取り組みました。通信販売では、母の日などのイベント対策の強化に努め、また、自社ECでは、名前や住所を知らない相手にも気軽にギフトを送れる新サービス「ルタオeギフト」を導入し、お客様の利便性の向上を図りました。その結果、売上高は2,638百万円（前年同期比25.3%増）となり、営業利益は87百万円（前年同期は営業損失99百万円）となりました。

寿製菓・但馬寿

寿製菓・但馬寿は、旅行土産需要の回復に備え、代理店及びグループ会社との連携強化を図り、新商品開発などに注力いたしました。また、山陰地区では、主力商品「因幡の白うさぎ」の対策強化、お菓子の壽城ではゴールデンウィークイベント開催などによる集客力の強化に努めました。新規営業では、「プロテインバー」による新たな販路開拓などに取り組みました。その結果、売上高は2,079百万円（前年同期比84.0%増）、営業利益は293百万円（前年同期は営業損失162百万円）となりました。

販売子会社

販売子会社は、交通拠点チャネルを重点に、主力商品対策の強化に努めました。また、関西地区では新商品「大阪はちみつクワトロフォルマッジ」、本家佳長「八坂圓堂監修京野菜てんぷらせんべい」の発売による売場獲得に注力し、また、自家需要対策として、岡山地区では新商品「天使の恋 白桃のチーズケーキ」を、東海地区では新商品「小倉トーストチーズケーキ」の拡販にも取り組みました。その結果、売上高は1,114百万円（前年同期比112.8%増）、営業利益は64百万円（前年同期は営業損失108百万円）となりました。

九十九島グループ

九十九島グループは、長崎及び福岡地区において主力商品「九十九島せんべい」の対策強化、40周年を迎えた赤い風船「はなかご」のリニューアルなどに注力いたしました。また、フレンチトースト専門店「アイポリッシュ」では、「フレンチトーストフィナンシェ」などのギフト商品のポップアップショップの出店強化などに取り組みました。その結果、売上高は881百万円（前年同期比71.2%増）、営業損失は15百万円（前年同期は営業損失200百万円）となりました。

その他

その他は、損害保険代理業、健康食品事業、海外（台湾）における菓子事業が含まれております。売上高は101百万円（前年同期比32.1%増）となり、営業損失は8百万円（前年同期は営業損失11百万円）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、27,466百万円となり前連結会計年度末と比べ4百万円減少いたしました。

主な要因は、受取手形及び売掛金の減少（574百万円）、商品及び製品の増加（293百万円）、流動資産におけるその他の増加（168百万円）、現金及び預金の増加（125百万円）などによるものです。

負債は、7,191百万円となり前連結会計年度末と比べ77百万円増加いたしました。

主な要因は、流動負債におけるその他の増加（967百万円）、未払法人税等の減少（459百万円）、賞与引当金の減少（345百万円）、未払金の減少（145百万円）などによるものです。

純資産は、20,274百万円となり前連結会計年度末と比べ81百万円減少いたしました。

主な要因は、配当金の支払いによる減少（933百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益計上による増加（838百万円）などによるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.3ポイント減少し73.8%となり、1株当たり純資産額は651円52銭となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、13,592千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の状況

当第1四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響からの回復が続いていることに伴い、生産実績及び販売実績が著しく増加いたしました。セグメント別の生産実績はシュクレイが2,237百万円（前年同期比46.9%増）、ケイシイシイが1,711百万円（前年同期比5.6%減）、寿製菓・但馬寿が2,019百万円（前年同期比89.9%増）、九十九島グループが830百万円（前年同期比67.3%増）であります。

なお、販売実績については「(1) 経営成績の状況」をご参照ください。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	91,200,000
計	91,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,121,520	31,121,520	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	31,121,520	31,121,520	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	31,121,520	-	1,217,800	-	550,269

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,200	-	-
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 31,112,300	311,123	-
単元未満株式	普通株式 7,020	-	-
発行済株式総数	31,121,520	-	-
総株主の議決権	-	311,123	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が18,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数180個が含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
寿スピリッツ株式会社	鳥取県米子市旗ヶ崎 2028番地	2,200	-	2,200	0.01
計	-	2,200	-	2,200	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,912,584	10,038,005
受取手形及び売掛金	3,767,856	3,193,100
商品及び製品	1,416,694	1,709,919
仕掛品	37,905	69,425
原材料及び貯蔵品	540,832	598,374
その他	128,925	297,030
貸倒引当金	299	293
流動資産合計	15,804,497	15,905,560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,006,807	3,954,068
機械装置及び運搬具(純額)	2,031,524	1,968,982
工具、器具及び備品(純額)	296,244	292,374
土地	2,855,362	2,855,157
リース資産(純額)	8,144	7,533
建設仮勘定	9,471	11,557
有形固定資産合計	9,207,552	9,089,671
無形固定資産	142,219	132,334
投資その他の資産		
その他	2,321,415	2,343,784
貸倒引当金	5,250	5,250
投資その他の資産合計	2,316,165	2,338,534
固定資産合計	11,665,936	11,560,539
資産合計	27,470,433	27,466,099
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	922,666	1,022,822
1年内返済予定の長期借入金	239,880	239,880
未払金	952,012	806,661
未払法人税等	908,371	449,001
賞与引当金	767,274	421,476
その他	830,216	1,797,586
流動負債合計	4,620,419	4,737,429
固定負債		
長期借入金	485,980	426,010
退職給付に係る負債	1,815,031	1,839,216
その他	192,302	188,599
固定負債合計	2,493,313	2,453,825
負債合計	7,113,732	7,191,254

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,217,800	1,217,800
資本剰余金	1,323,161	1,323,161
利益剰余金	17,799,692	17,676,034
自己株式	4,158	4,371
株主資本合計	20,336,495	20,212,624
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,980	7,347
為替換算調整勘定	6,118	38,864
退職給付に係る調整累計額	20,344	16,010
その他の包括利益累計額合計	20,206	62,221
純資産合計	20,356,701	20,274,845
負債純資産合計	27,470,433	27,466,099

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	5,758,304	9,515,305
売上原価	2,928,587	3,982,980
売上総利益	2,829,717	5,532,325
販売費及び一般管理費	3,589,162	4,381,889
営業利益又は営業損失()	759,445	1,150,436
営業外収益		
受取利息	41	38
受取配当金	2,363	3,437
受取地代家賃	13,437	12,993
助成金収入	423,063	119,257
その他	13,038	18,122
営業外収益合計	451,942	153,847
営業外費用		
支払利息	302	152
その他	3,263	1,854
営業外費用合計	3,565	2,006
経常利益又は経常損失()	311,068	1,302,277
特別利益		
固定資産売却益	-	127
特別利益合計	-	127
特別損失		
固定資産除却損	461	2,354
投資有価証券売却損	-	400
特別損失合計	461	2,754
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	311,529	1,299,650
法人税等	119,817	460,672
四半期純利益又は四半期純損失()	191,712	838,978
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	191,712	838,978

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	191,712	838,978
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,898	1,367
為替換算調整勘定	177	44,982
退職給付に係る調整額	1,396	4,334
その他の包括利益合計	1,679	42,015
四半期包括利益	193,391	880,993
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	193,391	880,993

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、Honey Sucrey Limitedを連結の範囲から除いております。

非連結子会社の名称等

非連結子会社

Honey Sucrey Limited

(連結の範囲から除いた理由)

Honey Sucrey Limitedは、当第1四半期連結会計期間末現在、清算手続中であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等から見て、連結の範囲から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当第1四半期連結累計期間においては、前連結会計年度の有価証券報告書の「重要な会計上の見積り」に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

(当座貸越契約)

当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第1四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
当座貸越極度額の総額	7,800,000千円	7,800,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	7,800,000千円	7,800,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	298,240千円	253,022千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	933,580	30.00	2021年3月31日	2021年6月23日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	933,579	30.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	シュクレイ	ケイシイシイ	寿製菓・但馬寿	販売子会社	九十九島 グループ	計
売上高						
外部顧客への売上高	1,945,230	2,053,737	757,695	522,186	402,812	5,681,660
セグメント間の内部 売上高又は振替高	59,689	52,419	372,572	1,510	112,159	598,349
計	2,004,919	2,106,156	1,130,267	523,696	514,971	6,280,009
セグメント利益(は 損失)	234,791	99,109	162,270	108,639	200,954	805,763

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	76,644	5,758,304	-	5,758,304
セグメント間の内部 売上高又は振替高	199	598,548	598,548	-
計	76,843	6,356,852	598,548	5,758,304
セグメント利益(は 損失)	11,130	816,893	57,448	759,445

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業及び健康食品事業並びに海外(台湾及び香港)における菓子事業が含まれております。なお、香港事業は、現在、清算手続中であります。

2. セグメント利益(は損失)の調整額57,448千円は、当社とセグメントとの内部取引消去額202,227千円、セグメント間取引消去額3,545千円、棚卸資産の調整額911千円、各報告セグメントに配分していない全社費用149,235千円であります。全社費用は主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. セグメント利益(は損失)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	シュクレイ	ケイシイシイ	寿製菓・但馬寿	販売子会社	九十九島グループ	計
売上高						
外部顧客への売上高	3,684,374	2,561,272	1,409,393	1,103,009	655,839	9,413,887
セグメント間の内部売上高又は振替高	134,314	76,795	670,367	11,639	225,627	1,118,742
計	3,818,688	2,638,067	2,079,760	1,114,648	881,466	10,532,629
セグメント利益(は損失)	579,932	87,652	293,530	64,178	15,414	1,009,878

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	101,418	9,515,305	-	9,515,305
セグメント間の内部売上高又は振替高	79	1,118,821	1,118,821	-
計	101,497	10,634,126	1,118,821	9,515,305
セグメント利益(は損失)	8,841	1,001,037	149,399	1,150,436

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業及び健康食品事業並びに海外(台湾)における菓子事業が含まれております。なお、前連結会計年度まで「その他」のセグメントに含まれていた香港事業会社Honey Sucrey Limitedは、当第1四半期連結会計期間末現在、清算手続中であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等から見て、連結の範囲から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

2. セグメント利益(は損失)の調整額149,399千円は、当社とセグメントとの内部取引消去額321,128千円、セグメント間取引消去額3,706千円、棚卸資産の調整額 21,962千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 153,473千円であります。全社費用は主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. セグメント利益(は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計
	シュクレイ	ケイシイ シイ	寿製菓・ 但馬寿	販売子会社	九十九島 グループ	計		
国内卸売 (注)2	318,724	124,746	589,009	373,274	168,162	1,573,915	14,688	1,588,603
国内小売	1,363,659	712,739	111,991	76,090	220,529	2,485,008	-	2,485,008
通信販売	188,952	940,171	56,695	72,822	13,947	1,272,587	2,393	1,274,980
その他	-	-	-	-	-	-	1,270	1,270
国内計	1,871,335	1,777,656	757,695	522,186	402,638	5,331,510	18,351	5,349,861
海外卸売 (注)2	73,895	276,081	-	-	174	350,150	-	350,150
海外小売	-	-	-	-	-	-	58,293	58,293
海外計	73,895	276,081	-	-	174	350,150	58,293	408,443
顧客との契約から生じる収益	1,945,230	2,053,737	757,695	522,186	402,812	5,681,660	76,644	5,758,304
外部顧客への売上高	1,945,230	2,053,737	757,695	522,186	402,812	5,681,660	76,644	5,758,304

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、損害保険代理業、健康食品事業、並びに海外(台湾及び香港)における菓子事業が含まれております。なお、香港事業は、現在、清算途中であります。

2. フランチャイズ契約によるロイヤルティ収入は国内卸売及び海外卸売の区分に含めております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計
	シュクレイ	ケイシイ シイ	寿製菓・ 但馬寿	販売子会社	九十九島 グループ	計		
国内卸売 (注)2	680,496	160,176	1,230,949	835,304	323,688	3,230,613	11,103	3,241,716
国内小売	2,645,328	1,429,650	126,501	179,729	312,534	4,693,742	-	4,693,742
通信販売	235,243	851,227	51,943	87,976	19,512	1,245,901	1,505	1,247,406
その他	-	-	-	-	-	-	1,011	1,011
国内計	3,561,067	2,441,053	1,409,393	1,103,009	655,734	9,170,256	13,619	9,183,875
海外卸売 (注)2	123,307	120,219	-	-	105	243,631	-	243,631
海外小売	-	-	-	-	-	-	87,799	87,799
海外計	123,307	120,219	-	-	105	243,631	87,799	331,430
顧客との契約から生じる収益	3,684,374	2,561,272	1,409,393	1,103,009	655,839	9,413,887	101,418	9,515,305
外部顧客への売上高	3,684,374	2,561,272	1,409,393	1,103,009	655,839	9,413,887	101,418	9,515,305

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、損害保険代理業、健康食品事業、並びに海外(台湾)における菓子事業が含まれております。なお、前連結会計年度まで「その他」のセグメントに含まれていた香港事業会社Honey Sucrey Limitedは、当第1四半期連結会計期間末現在、清算途中であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等から見て、連結の範囲から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

2. フランチャイズ契約によるロイヤルティ収入は国内卸売及び海外卸売の区分に含めております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	6円16銭	26円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	191,712	838,978
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	191,712	838,978
普通株式の期中平均株式数(株)	31,119,345	31,119,289

(注)当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

寿スピリッツ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 雅史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古川 譲二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている寿スピリッツ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、寿スピリッツ株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。